



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社
コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山藤 和典
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3347-2005
平成24年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,517,105	△4.0	43,959	△47.8	37,277	△54.7	38,453	△23.6
23年3月期	1,580,563	10.6	84,135	207.6	82,225	267.7	50,326	—

(注) 包括利益 24年3月期 44,474百万円 (27.4%) 23年3月期 34,900百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	49.27	—	8.9	2.9	2.9
23年3月期	64.56	—	12.7	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 817百万円 23年3月期 2,619百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	1,352,532	451,607	33.3	576.97
23年3月期	1,188,324	413,963	34.7	528.88

(参考) 自己資本 24年3月期 450,302百万円 23年3月期 412,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	54,865	△26,602	2,586	258,084
23年3月期	138,208	△51,109	△39,408	227,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	7,023	13.9	1.8
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	7,028	18.3	1.6
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		14.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	910,000	38.9	32,000	70.6	30,000	39.1	23,000	△29.8	29.47
通期	1,860,000	22.6	67,000	52.4	63,000	69.0	48,000	24.8	61.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	782,865,873 株	23年3月期	782,865,873 株
24年3月期	2,406,736 株	23年3月期	2,605,141 株
24年3月期	780,399,622 株	23年3月期	779,503,619 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,038,917	△3.4	1,051	△97.8	8,073	△83.4	9,277	△72.6
23年3月期	1,075,923	13.0	48,160	—	48,732	—	33,877	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.88	—
23年3月期	43.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,032,592	396,451	38.4	507.71
23年3月期	910,646	386,790	42.5	495.47

(参考) 自己資本 24年3月期 396,451百万円 23年3月期 386,790百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

＜添付資料 目次＞

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	16
(7) 追加情報.....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(連結貸借対照表関係).....	17
(連結損益計算書関係).....	17
(セグメント情報).....	19
(1株当たり情報).....	21
(重要な後発事象).....	21
4. 個別財務諸表.....	22
(1) 貸借対照表.....	22
(2) 損益計算書.....	25
(3) 株主資本等変動計算書.....	26
5. その他.....	28
役員の異動.....	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、東日本大震災の影響による景気の悪化に加え、為替の円高進行もあり、年度前半は大変厳しい状況となりました。しかし、年度後半は震災影響による電力、部品等の供給不足が解消したことから、企業の生産活動が回復し、個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復の中で推移いたしました。

このような中、昨年7月に当社グループは、コア事業である自動車部門「スバル」が、今後10年以内に年間100万台を超える販売を達成するという成長目標を掲げ、その基盤固めとなる平成23年度から平成27年度までの5ヶ年中期経営計画「Motion-V（モーションファイブ）」を発表し、取り組みをスタートいたしました。

初年度である当連結会計年度は、本中期経営計画のブランド戦略に基づいた商品である「新型インプレッサ」やトヨタ自動車株式会社と共同開発した新型スポーツカー「SUBARU BRZ」を発売し、お客様に大変ご好評をいただくなど、着実に取り組みの成果を出すことが出来ました。

また、震災の影響により大幅に落ち込んでいた生産台数を挽回し、販売の拡大へ繋げるため、生産が正常化した昨年10月以降、全力で増産に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、為替の円高進行や震災の影響などにより、1兆5,171億円と前期に比べ635億円（4.0%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が440億円と前期に比べ402億円（47.8%）の減益となり、経常利益につきましても、373億円と前期に比べ449億円（54.7%）の減益となりました。また、当期純利益につきましては、昨年4月に新宿スバルビルを売却したことに伴う特別利益261億円を計上いたしましたが、385億円と前期に比べ119億円（23.6%）の減益となりました。

セグメントの状況

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、年度前半は震災影響による各社の生産台数減少により、大きく前期を下回りましたが、年度後半は生産の回復に加え、エコカー補助金がスタートしたこともあり大きく挽回し、年度としては登録車で前期比103.1%、軽自動車で前期比103.7%、全自動車で前期比103.3%といずれも前期を上回りました。

このような全需動向の中、スバルの国内の登録車販売につきましては、フルモデルチェンジを実施した「新型インプレッサ」が前期を上回る好調な推移となったことなどにより、売上台数は80千台と前期に比べ12千台（17.6%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、2月に生産を終了した「サンバー」が駆け込み需要により前期を上回る推移となったことにより、売上台数は92千台と前期に比べ2千台（2.5%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は172千台と前期に比べ14千台（9.0%）の増加となりました。

海外につきましては、年度後半の生産回復に伴い、北米を中心として「新型インプレッサ」が売上台数の増加に貢献いたしました。年度前半の震災による生産遅れの影響が大きかったことなどにより、売上台数の合計は468千台と前期と比べ31千台（6.3%）の減少となりました。

地域別には、北米で309千台と前期に比べ2千台（0.5%）の増加、中国で48千台と14千台（22.6%）の減少、ロシアを含む欧州で55千台と5千台（7.8%）の減少、豪州で37千台と4千台（10.3%）の減少、その他地域で19千台と10千台（34.7%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は640千台と前期に比べ17千台（2.6%）の減少となり、為替の円高もあったことから、自動車事業全体の売上高は1兆3,891億円と前期に比べ631億円（4.3%）の減収となりました。

セグメント利益につきましては、394億円と前期に比べ410億円（51.0%）の減益となりました。

（航空宇宙事業部門）

防衛省向け製品では、「無人偵察機システム」、多用途ヘリコプター「UH-1J」、「F-2」戦闘機等の売上減により、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、為替レートが前期に比べ円高に推移しましたが、「ボーイング777」等の売上増加により売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は803億円と前期に比べ26億円（3.1%）の減収となり、セグメント利益につきましても、29億円と前期に比べ6億円（27.7%）の減益となりました。

（産業機器事業部門）

北米市場向け汎用エンジン販売の低迷や為替の円高による影響はあったものの、震災復興向け発電機を中心として国内販売が大幅伸長し、東南アジア向けエンジンの販売も好調に推移したことにより、売上高は336億円と前期に比べ36億円（11.8%）の増収となり、セグメント利益につきましては、5億円と前期に比べ6億円の増益となりました。

（その他事業部門）

塵芥収集車「フジマイティ」の売上台数が増加したものの、大型風力発電システムの納入基数が減少したことなどにより、売上高は142億円と前期に比べ13億円（8.5%）の減収となり、セグメント利益につきましても、10億円と前期に比べ4億円（29.7%）の減益となりました。

② 次期の見通し

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、円高などの懸念材料があるものの、スバルの販売では、北米を中心とした海外市場と国内の登録車販売の伸長により、過去最高の販売台数を見込んでおります。その結果、通期の連結売上高は過去最高の1兆8,600億円を計画しており、連結損益につきましても、原価低減の効果などにより、営業利益670億円、経常利益630億円、当期純利益480億円と前年に比べ増益を計画しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル80円（前年実績79円）、1ユーロ105円（前年実績108円）としております。

（連結通期予想）

売上高	1兆8,600億円	（対前年増減率	22.6%）
営業利益	670億円	（対前年増減率	52.4%）
経常利益	630億円	（対前年増減率	69.0%）
当期純利益	480億円	（対前年増減率	24.8%）

（2） 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産につきましては、1兆3,525億円と前連結会計年度末に比べ1,642億円の増加となりました。主な要因は、生産台数の増加により、たな卸資産が451億円、受取手形及び売掛金が403億円増加したことなどであります。

負債につきましては、9,009億円と前連結会計年度末に比べ1,266億円の増加となりました。主な要因は、社債を200億円償還したものの、生産台数の増加により、支払手形及び買掛金が741億円増加したことに加え、長期借入金が584億円増加したことなどであります。

純資産につきましては、4,516億円と前連結会計年度末に比べ376億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が316億円増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,581億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は549億円（前期は1,382億円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加490億円、売上債権の増加406億円があったものの、税金等調整前当期純利益を529億円計上したことに加え、仕入債務の増加742億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は266億円（前期は511億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）127億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は26億円（前期は394億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少280億円、社債の償還による支出200億円があったものの、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）583億円があったことなどです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、ROEの改善を視野に入れ、業績連動の考え方を取り入れてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開、経営環境等を勘案いたしまして、1株当たり4円50銭、年間としては中間配当金4円50銭とあわせて、9円の配当を予定しております。

また、次期につきましては、当期同様、年間配当金は、1株当たり9円（中間4円50銭、期末4円50銭）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、震災による生産への影響から復旧したものの、世界経済の動向において景気の減速傾向が見られることや、円高などの懸念材料もあることから、厳しい状況にあると認識しております。

このような中で、当社グループは、平成23年度から平成27年度までの5カ年中期経営計画“Motion-V（モーションファイブ）”を策定いたしました。「お客様第一」を基軸に置き、Confidence in Motion ～信頼と革新～を行動指針として、スバルの成長戦略の実現を目指してまいります。

具体的には、スバルは「安心と愉しさ」をお客様に提供するブランドとしてファン層を拡大してまいります。商品面では、スバルの強みである安全性能や走行性能、社会のニーズが高い環境性能の向上を図りながら商品ラインナップを拡充してまいります。販売面では、米国と中国を重点市場と定め、平成27年度には世界で年間85万台の販売を目標とし、それを支える生産体制の構築を計画しております。

こうした活動で事業の規模を拡大し、さらに原価低減活動やアライアンス効果を組み合わせ、環境技術への開発投資や為替変動を始めさまざまなリスクにも耐えうる「存在感と魅力ある企業」となることをビジョンとして掲げております。

なお、目標達成に向けては、以下の項目を最優先に、課題解決を行ってまいります。

（規模の拡大）

スバルの成長を牽引する重点市場の米国と中国では、平成23年暦年の販売実績が過去最高を更新するなど好調を堅持しております。この勢いをそぐことなく、平成24年度は、スバルとして初めて、年間70万台を越える72万台の世界販売を計画しております。

（順調な販売に伴う生産能力の増強）

国内の完成車工場では、平成24年2月に軽自動車の生産を終了するという一つの節目を迎えました。翌3月からは、トヨタ自動車株式会社と共同開発した新型スポーツカーの生産を開始し、乗用車の市場供給力を強化いたしました。今後は、効率的な設備投資を行いながら、段階的に能力を引き上げてまいります。

また、自動車の環境性能を向上させる鍵となっている新型水平対向エンジンと新型トランスミッションの供給は、国内生産拠点への集中的な投資により高効率な生産体制を築いてまいります。

（コーポレートガバナンス）

当社は、コンプライアンスを重要な経営課題のひとつであると認識し、これまで全社員およびグループ各社へ徹底してまいりました。

しかしながら、平成24年2月、当社エコテクノロジーカンパニークリーンロボット部において、当社従業員の地位にあった者が、複数の事業年度にまたがって社外に資金を流出させるとともに、経済産業省他との委託事業・補助金事業に関して事実と異なる申告を行っていたことが判明いたしました。

今回の件を受け、事業統制の仕組みの再編成、財務会計の不正防止機能強化、内部監査体制の更なる強化、コンプライアンスの再徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

（CSR活動）

当社は、「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」と「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」という目標をかかげ、CSR活動を推進しております。

具体的には、安全性向上への活動といたしまして、先進運転支援システム「アイサイトVer.2」※を「レガシィ」に続いて、昨年11月に「新型インプレッサ」へ搭載し発売いたしました。海外展開につきましては、昨年末にオーストラリア市場へ導入し、北米市場につきましても、今年の夏に「レガシィ」および「アウトバック」の一部グレードへ導入を予定しております。

当社は交通事故削減への取り組みはメーカーとしての責務であると捉え、グローバルな活動として取り組んでまいります。

環境への活動につきましては、新型水平対向エンジン、新型トランスミッション、安全で軽量のボディなど、優れた燃費性能と、走る愉しさを高次元で実現した技術を順次、各車種へ展開することで、環境負荷低減への取り組みを進めてまいります。

社会貢献活動につきましては、平成23年度において、社員の被災地でのボランティア活動を支援する「ボランティア休暇制度」の制定や、被災された方々への「被災地就労支援」、「サンバートラック」の寄贈など震災復興を目的とした支援活動を行ってまいりました。

当社は、今後も引き続き、復興支援をはじめとした社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

※先進運転支援システム「アイサイトVer.2」とは、ステレオカメラ技術を活かし、幅広く走行環境を認識することで、高い事故回避支援性能を実現したスバル独自のシステムです。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,700	237,614
受取手形及び売掛金	76,810	117,062
リース投資資産	23,050	21,865
有価証券	21,063	31,635
商品及び製品	72,871	121,686
仕掛品	56,567	56,143
原材料及び貯蔵品	36,974	33,715
繰延税金資産	13,754	17,399
短期貸付金	59,986	78,788
その他	39,396	48,019
貸倒引当金	△1,851	△1,395
流動資産合計	610,320	762,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,267	113,359
機械装置及び運搬具（純額）	81,261	99,222
土地	177,697	171,920
賃貸用車両及び器具（純額）	11,751	12,361
建設仮勘定	21,391	12,023
その他（純額）	20,475	17,206
有形固定資産合計	430,842	426,091
無形固定資産		
その他	12,040	11,818
無形固定資産合計	12,040	11,818
投資その他の資産		
投資有価証券	68,052	77,714
繰延税金資産	1,812	1,873
その他	69,269	76,089
貸倒引当金	△4,011	△3,584
投資その他の資産合計	135,122	152,092
固定資産合計	578,004	590,001
資産合計	1,188,324	1,352,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,895	251,043
短期借入金	99,072	71,040
1年内返済予定の長期借入金	20,902	23,786
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	2,089	4,600
未払費用	60,876	69,437
賞与引当金	16,322	16,478
製品保証引当金	27,172	28,861
工事損失引当金	4,681	2,841
事業譲渡損失引当金	—	4,177
その他	52,684	69,362
流動負債合計	480,703	561,635
固定負債		
社債	24,080	4,070
長期借入金	166,562	222,074
繰延税金負債	14,002	22,740
退職給付引当金	33,707	33,950
役員退職慰労引当金	561	469
その他	54,746	55,987
固定負債合計	293,658	339,290
負債合計	774,361	900,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	156,948	188,538
自己株式	△1,381	△1,259
株主資本合計	469,433	501,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,567	18,966
為替換算調整勘定	△68,339	△69,809
その他の包括利益累計額合計	△56,772	△50,843
少数株主持分	1,302	1,305
純資産合計	413,963	451,607
負債純資産合計	1,188,324	1,352,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,580,563	1,517,105
売上原価	1,241,427	1,222,419
売上総利益	339,136	294,686
販売費及び一般管理費	255,001	250,727
営業利益	84,135	43,959
営業外収益		
受取利息	1,094	1,087
受取配当金	851	1,005
持分法による投資利益	2,619	817
不動産賃貸料	558	530
為替差益	—	2,290
デリバティブ評価益	573	—
その他	1,684	1,156
営業外収益合計	7,379	6,885
営業外費用		
支払利息	4,522	3,780
為替差損	1,010	—
デリバティブ評価損	—	5,116
減価償却費	1,162	1,171
その他	2,595	3,500
営業外費用合計	9,289	13,567
経常利益	82,225	37,277
特別利益		
固定資産売却益	886	28,655
投資有価証券売却益	651	895
貸倒引当金戻入額	412	—
貸付債権譲渡益	881	—
その他	12	3,479
特別利益合計	2,842	33,029
特別損失		
固定資産除売却損	1,548	1,848
減損損失	1,457	63
災害による損失	7,352	7,257
投資有価証券売却損	191	208
投資有価証券評価損	415	403
過年度損益修正損	6,110	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	4,177
建替関連損失	657	—
その他	3,751	3,471
特別損失合計	21,853	17,427
税金等調整前当期純利益	63,214	52,879
法人税、住民税及び事業税	8,735	12,078
法人税等調整額	4,064	2,251
法人税等合計	12,799	14,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,415	38,550
少数株主利益	89	97
当期純利益	50,326	38,453

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,415	38,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	7,399
為替換算調整勘定	△16,397	△1,464
持分法適用会社に対する持分相当額	△372	△11
その他の包括利益合計	△15,515	5,924
包括利益	34,900	44,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,832	44,382
少数株主に係る包括利益	68	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
当期首残高	110,172	156,948
当期変動額		
剰余金の配当	△3,510	△7,027
当期純利益	50,326	38,453
自己株式の処分	△109	△4
連結範囲の変動	—	171
その他	69	△3
当期変動額合計	46,776	31,590
当期末残高	156,948	188,538
自己株式		
当期首残高	△2,173	△1,381
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	822	129
当期変動額合計	792	122
当期末残高	△1,381	△1,259
株主資本合計		
当期首残高	421,865	469,433
当期変動額		
剰余金の配当	△3,510	△7,027
当期純利益	50,326	38,453
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	713	125
連結範囲の変動	—	171
その他	69	△3
当期変動額合計	47,568	31,712
当期末残高	469,433	501,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,309	11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	7,399
当期変動額合計	1,258	7,399
当期末残高	11,567	18,966
為替換算調整勘定		
当期首残高	△51,587	△68,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,752	△1,470
当期変動額合計	△16,752	△1,470
当期末残高	△68,339	△69,809
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,278	△56,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,494	5,929
当期変動額合計	△15,494	5,929
当期末残高	△56,772	△50,843
少数株主持分		
当期首残高	1,306	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	1,302	1,305
純資産合計		
当期首残高	381,893	413,963
当期変動額		
剰余金の配当	△3,510	△7,027
当期純利益	50,326	38,453
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	713	125
連結範囲の変動	—	171
その他	69	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,498	5,932
当期変動額合計	32,070	37,644
当期末残高	413,963	451,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,214	52,879
減価償却費	56,062	58,611
減損損失	1,457	63
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△972	△883
賞与引当金の増減額（△は減少）	974	150
製品保証引当金の増減額（△は減少）	8,618	1,658
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,282	△1,840
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,284	147
受取利息及び受取配当金	△1,945	△2,092
支払利息	4,522	3,780
デリバティブ評価損益（△は益）	△573	5,116
持分法による投資損益（△は益）	△2,619	△817
固定資産除売却損益（△は益）	662	△26,807
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△45	△284
売上債権の増減額（△は増加）	25,208	△40,602
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,677	△49,033
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,633	74,197
リース投資資産の増減額（△は増加）	4,447	1,185
営業貸付金の増減額（△は増加）	1,465	△16,077
貸貸用車両及び器具の増減額（△は増加）	2,750	△1,842
預り金の増減額（△は減少）	△7,906	4,258
その他	12,544	5,685
小計	150,905	67,452
利息及び配当金の受取額	1,967	2,277
利息の支払額	△4,592	△3,671
法人税等の支払額	△10,072	△11,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,208	54,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,237	△5,202
有価証券の売却による収入	4,460	3,315
有形固定資産の取得による支出	△44,729	△49,059
有形固定資産の売却による収入	1,880	36,370
無形固定資産の取得による支出	△3,078	△3,204
投資有価証券の取得による支出	△20,719	△16,370
投資有価証券の売却による収入	16,722	13,854
貸付けによる支出	△84,517	△92,710
貸付金の回収による収入	84,848	88,361
その他	△1,739	△1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,109	△26,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,034	△28,033
長期借入れによる収入	68,828	79,585
長期借入金の返済による支出	△40,721	△21,268
社債の償還による支出	△20,010	△20,010
配当金の支払額	△3,498	△7,027
リース債務の返済による支出	△1,302	△774
その他	329	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,408	2,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,453	△332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,238	30,517
現金及び現金同等物の期首残高	191,466	227,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△137
現金及び現金同等物の期末残高	227,704	258,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の変更)

ロビン マニュファクチャリング USA インクを清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用範囲の変更)

スバルカスタマイズ工房株式会社は、当社の連結子会社である桐生工業株式会社と平成23年4月1日に合併したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。また、スバル オブ ホンコン LTD. は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が連結決算日と異なる在外子会社9社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該在外子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度よりスバル カナダ インク及びその子会社1社について決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、スバル カナダ インク及びその子会社1社については平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	765,211百万円	769,274百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	42,907百万円	48,115百万円

2 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1) 固定資産売却益

固定資産売却益のうち26,137百万円は、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

2) その他特別利益

その他特別利益のうち1,611百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係わる支払債務の免除等であります。

3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1) 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
遊休資産等	東京都、愛知県、他 14件	建物及び構築物、土地、他

減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	215 百万円
土地	1,209 百万円
その他	33 百万円
合計	1,457 百万円

2) 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
操業等停止中の固定費用	4,669 百万円
災害資産の修繕費	966 百万円
たな卸・固定資産減失損	883 百万円
被災取引先等への貸倒債権費用	313 百万円
その他	521 百万円
合計	7,352 百万円

3) 過年度損益修正損

内訳は以下のとおりであります。なお、過年度分の製品保証引当金は、製品保証費用を見直し、計上したものであります。

内容	金額
過年度分の製品保証引当金	4,763 百万円
過年度の売上原価修正	1,347 百万円
合計	6,110 百万円

4) 建替関連損失

エビススバルビルの建替に関連して、以下の特別損失を計上しております。

内容	金額
解体費用見積り額	334 百万円
臨時償却費	323 百万円
合計	657 百万円

5) その他特別損失

当社は平成23年度で軽自動車生産を終了する予定であり、その他特別損失には設備除却及び解体費用等として2,422百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1) 災害による損失

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

2) 事業譲渡損失引当金繰入額

当社はエコテクノロジーカンパニーが展開する事業を譲渡する予定であり、それに伴う損失見込額であります。

3) その他特別損失

その他特別損失のうち3,028百万円は、航空宇宙事業における債権回収懸念が高まった取引先に対する債権の貸倒引当金繰入額及び仕掛品等の評価損であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I. 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,452,207	82,817	30,061	1,565,085	15,478	1,580,563	—	1,580,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,520	—	39	2,559	13,207	15,766	△15,766	—
計	1,454,727	82,817	30,100	1,567,644	28,685	1,596,329	△15,766	1,580,563
セグメント利益又は損失(△)	80,387	2,256	△52	82,591	1,463	84,054	81	84,135
セグメント資産	944,046	162,704	41,515	1,148,265	71,562	1,219,827	△31,503	1,188,324
II. その他の項目								
減価償却費	51,004	2,380	660	54,044	2,018	56,062	—	56,062
持分法適用会社への投資額	4,849	230	890	5,969	394	6,363	—	6,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,591	1,918	215	66,724	654	67,378	—	67,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I. 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,389,070	80,251	33,617	1,502,938	14,167	1,517,105	—	1,517,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,947	—	111	3,058	13,208	16,266	△16,266	—
計	1,392,017	80,251	33,728	1,505,996	27,375	1,533,371	△16,266	1,517,105
セグメント利益	39,389	2,882	503	42,774	1,029	43,803	156	43,959
セグメント資産	1,097,729	153,960	53,863	1,305,552	75,916	1,381,468	△28,936	1,352,532
II. その他の項目								
減価償却費	53,043	3,534	522	57,099	1,512	58,611	—	58,611
持分法適用会社への投資額	5,285	270	886	6,441	266	6,707	—	6,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,544	2,772	262	66,578	457	67,035	—	67,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	528円88銭	576円97銭
1株当たり当期純利益金額	64円56銭	49円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	50,326	38,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,326	38,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,504	780,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	413,963	451,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,302	1,305
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,302)	(1,305)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	412,661	450,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	780,261	780,459

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,593	139,934
受取手形	988	1,345
売掛金	88,323	160,431
商品及び製品	13,747	31,658
仕掛品	53,284	52,425
原材料及び貯蔵品	24,487	22,092
前渡金	1,224	1,090
前払費用	1,369	1,804
繰延税金資産	—	2,490
関係会社短期貸付金	121,341	94,903
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,000	4,200
未収入金	15,390	28,517
未収消費税等	3,619	5,877
その他	5,664	8,569
貸倒引当金	△10,279	△8,361
流動資産合計	451,750	546,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,054	49,462
構築物（純額）	5,654	5,146
機械及び装置（純額）	52,334	70,583
航空機（純額）	2	0
車両運搬具（純額）	1,111	1,152
工具、器具及び備品（純額）	3,617	4,566
土地	81,574	79,629
リース資産（純額）	699	640
建設仮勘定	17,732	7,715
有形固定資産合計	213,777	218,893
無形固定資産		
特許権	33	17
借地権	11	—
商標権	2	1
ソフトウェア	6,199	5,355
その他	651	1,577
無形固定資産合計	6,896	6,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,844	46,262
関係会社株式	143,340	143,222
出資金	9	9
関係会社出資金	2,022	2,022
長期貸付金	5	3,505
従業員に対する長期貸付金	41	28
関係会社長期貸付金	25,330	27,900
破産更生債権等	2,764	2,751
長期前払費用	1,035	698
前払年金費用	5,856	12,035
長期未収入金	23,956	23,954
その他	1,556	1,545
貸倒引当金	△4,535	△4,156
投資その他の資産合計	238,223	259,775
固定資産合計	458,896	485,618
資産合計	910,646	1,032,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,113	2,375
買掛金	160,856	233,478
短期借入金	35,300	8,300
1年内返済予定の長期借入金	16,590	19,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	427	454
未払金	12,182	15,909
未払費用	29,060	35,891
未払法人税等	604	409
前受金	6,432	8,869
預り金	832	1,411
前受収益	208	201
賞与引当金	10,685	10,720
製品保証引当金	11,232	10,816
工事損失引当金	4,681	2,841
事業譲渡損失引当金	—	3,854
資産除去債務	2	13
その他	2,146	8,237
流動負債合計	313,350	383,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	24,000	4,000
長期借入金	150,801	206,301
リース債務	561	410
繰延税金負債	7,888	14,642
退職給付引当金	17,230	17,678
長期未払金	8,671	8,226
資産除去債務	133	356
その他	1,222	1,250
固定負債合計	210,506	252,863
負債合計	523,856	636,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	749
別途積立金	85,335	35,335
繰越利益剰余金	△30,554	21,692
利益剰余金合計	63,431	65,677
自己株式	△1,346	△1,224
株主資本合計	375,951	378,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,839	18,132
評価・換算差額等合計	10,839	18,132
純資産合計	386,790	396,451
負債純資産合計	910,646	1,032,592

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,075,923	1,038,917
売上原価	899,290	910,211
売上総利益	176,633	128,706
販売費及び一般管理費	128,473	127,655
営業利益	48,160	1,051
営業外収益		
受取利息	1,483	888
有価証券利息	42	99
受取配当金	1,882	7,760
不動産賃貸料	2,970	2,882
為替差益	—	5,786
その他	2,141	1,792
営業外収益合計	8,518	19,207
営業外費用		
支払利息	2,580	2,697
社債利息	758	487
減価償却費	1,140	1,133
為替差損	1,251	—
デリバティブ評価損	—	5,116
その他	2,217	2,752
営業外費用合計	7,946	12,185
経常利益	48,732	8,073
特別利益		
固定資産売却益	647	6,083
投資有価証券売却益	—	28
貸倒引当金戻入額	2,681	1,819
その他	455	2,962
特別利益合計	3,783	10,892
特別損失		
固定資産除売却損	1,040	1,261
減損損失	1,191	23
災害による損失	5,751	6,145
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	623	403
過年度損益修正損	6,110	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	3,854
その他	4,011	3,270
特別損失合計	18,726	14,964
税引前当期純利益	33,789	4,001
法人税、住民税及び事業税	△88	△6,984
法人税等調整額	—	1,708
法人税等合計	△88	△5,276
当期純利益	33,877	9,277

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
資本剰余金合計		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
別途積立金		
当期首残高	85,335	85,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	85,335	35,335
繰越利益剰余金		
当期首残高	△60,812	△30,554
当期変動額		
剰余金の配当	△3,510	△7,027
当期純利益	33,877	9,277
自己株式の処分	△109	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	50,000
当期変動額合計	30,258	52,246
当期末残高	△30,554	21,692
利益剰余金合計		
当期首残高	33,173	63,431
当期変動額		
剰余金の配当	△3,510	△7,027
当期純利益	33,877	9,277
自己株式の処分	△109	△4
当期変動額合計	30,258	2,246
当期末残高	63,431	65,677

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
自己株式		
当期首残高	△2,138	△1,346
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	822	129
当期変動額合計	792	122
当期末残高	△1,346	△1,224
株主資本合計		
当期首残高	344,901	375,951
当期変動額		
剰余金の配当	△3,510	△7,027
当期純利益	33,877	9,277
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	713	125
当期変動額合計	31,050	2,368
当期末残高	375,951	378,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,618	10,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	7,293
当期変動額合計	1,221	7,293
当期末残高	10,839	18,132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,618	10,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	7,293
当期変動額合計	1,221	7,293
当期末残高	10,839	18,132
純資産合計		
当期首残高	354,519	386,790
当期変動額		
剰余金の配当	△3,510	△7,027
当期純利益	33,877	9,277
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	713	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	7,293
当期変動額合計	32,271	9,661
当期末残高	386,790	396,451

5. その他
 役員の異動

本日、別途開示。